

町の健全化判断比率等をお知らせします!

財政情報の公開と地方公共団体の財政の早期健全化を目的として『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』に基づき、町民の皆さんに町の健全化判断比率等を公表します。

○健全化判断比率等の算定結果

平成23年度決算の健全化判断比率等の算定結果は次のとおりで、いずれも早期健全化基準、財政再生基準および経営健全化基準を下回っています。

□健全化判断比率

財政指標	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
町の算定値	—	—	10.1%	80.1%
早期健全化基準	14.01%	19.01%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	35.00%	35.0%	—

※実質赤字比率および連結実質赤字比率は、赤字額がない場合「—」で表示されます。

□資金不足比率

会計名	水道事業会計	下水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計
町の算定値	—	—	—
経営健全化基準	20.00%	20.00%	20.00%

※資金不足額がない場合「—」で表示されます。

○健全化判断比率とは?

- 実質赤字比率**
一般会計に赤字額がある場合、その赤字額の程度を指標化するもの。
 - 連結実質赤字比率**
町の会計全体を合算(連結)し、赤字額がある場合、その赤字額の程度を指標化するもの。
 - 実質公債費比率**
地方債の償還金等の大きさを指標化し、財政負担の程度を示すもの。
 - 将来負担比率**
一般会計が将来支払う可能性のある負担額を指標化し、将来の財政負担の程度を示すもの。
 - 資金不足比率**
公営企業会計等に資金不足額がある場合、その額を事業規模と比較して指標化するもの。
- ◆詳しい内容を町公式ホームページに掲載しています。

特別会計の主な事業

国民健康保険特別会計

歳入(9.1%増)	歳出(4.0%増)
被保険者数(年間平均)	11,208人
保険給付費	28億1,603万3千円
後期高齢者支援金等	5億899万5千円
1人当たり医療費*	30万3,400円

※ 1人当たり医療費は一部負担金を含んだ金額になります。

後期高齢者医療特別会計

歳入(2.0%増)	歳出(0.7%増)
被保険者数(年間平均)	4,270人
1人当たり医療費*	80万113円

※ 1人当たり医療費は一部負担金を含んだ金額になります。

下水道事業特別会計

歳入(31.0%減)	歳出(31.6%減)
男衾駅周辺(小被神社西)3.2ha面整備	
管路施設の整備延長	1,432.9m

農業集落排水事業特別会計

歳入(27.4%減)	歳出(29.4%減)
折原地区農業集落排水事業処理施設建設	
管路施設の整備延長	577.8m

水道事業特別会計

収益的収支	収入(4.1%減)	歳出(2.4%増)
資本的収支	収入(5.8%増)	支出(8.4%減)
給水世帯	14,082戸	
給水人口	35,974人	
供給単価	170円63銭	
給水原価	168円2銭	

- 公債費(0.4%増)
元金償還金 9億4,371万8千円
利子償還金 1億7,558万9千円
- 衛生費(2.5%増)
汚泥再生処理センター
維持管理事業 2億7,873万6千円
ごみ収集事業 9,968万2千円



- 総務費(10.0%増)
行政区活動支援事業 2,544万3千円
無線システム普及事業 2,368万3千円
広報誌発行事業 1,462万2千円
公共交通機関整備事業 922万6千円
ほか 選挙事業、東日本大震災支援事業など



- 予防接種事業 9,312万6千円
健康診査事業 3,234万円
ほか 住宅用太陽光発電システム普及事業、公害対策事業、献血推進事業など
- 教育費(8.8%減)
小学校費 2億38万6千円
給食センター 1億3,473万円
運営・施設維持管理事業 1億3,011万5千円
中学校費 1,943万8千円
鉢形城跡保存整備事業 1,943万8千円
ほか スポーツ活動推進事業、図書館運営事業、公民館運営事業など

- 土木費(0.8%減)
道路改良事業 2億8,311万4千円
寄居駅バリアフリー化事業 6,338万円
河川改修事業 3,263万2千円
交通安全対策事業 75万7千円
ほか 都市公園維持管理事業、男衾駅等周辺まちづくり事業など
- 消防費(13.6%減)
消防事務委託事業 5億839万8千円
消防団運営事業 2,796万4千円
ほか 防災行政無線維持管理事業、消防水利整備事業、など
- 農林水産業費(15.9%増)
農業施設整備事業 2,715万6千円
特産品開発推進事業 866万7千円
遊休農地対策事業 443万5千円
産業文化祭事業 275万2千円



- 商工費(6.3%増)
観光振興事業 1,937万5千円
労働支援事業 1,501万5千円
勤労福祉センター運営事業 1,263万7千円
工業振興事業 1,102万8千円
ほか 消費生活相談事業、商業利子助成事業など



特別会計
町の特別会計は5つで、それぞれ町議会第3回定例会で決算が認定されました。

以上が平成23年度決算の概要です。今後も計画的な行政運営を推進するため効果的・効果的な事業を積極的に実施するとともに、一層質の高い行政サービスの提供に努めていきます。

問い合わせ/財務課(☎5812121内線321)へ。

会計別決算額

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	42億2,517万5千円	41億2,589万1千円
後期高齢者医療	2億8,719万8千円	2億8,085万7千円
下水道事業	4億4,213万1千円	4億3,175万1千円
農業集落排水事業	2億4,346万5千円	2億2,982万5千円
水道事業	収益的	8億3,743万2千円
	資本的	8,847万7千円
		7億7,330万5千円
		3億7,000万9千円

ほか 農業委員会運営事業、有害鳥獣駆除事業、林道維持管理事業など

特別会計は、特定の収入等により特定の事業を行う場合などに、一般会計から分離し別に収支経理を行うものです。